

こども科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

総合研究報告書

令和6年度 分担研究報告書

「職場におけるソーシャル・キャピタルと低年齢児保育における
保育観および保育実践との関連」

研究分担者 峰 友紗 武蔵野大学教育学部教育学科 准教授

研究分担者 箕輪潤子 武蔵野大学教育学部教育学科 准教授

研究分担者 淀川裕美 千葉大学 准教授

研究要旨

本研究は、日本において需要が高まる3歳未満の低年齢児保育において、職場のソーシャル・キャピタル（Workplace Social Capital：WSC）と保育の質との関連を明らかにすることを目的とした。近年、保育施設の急増に伴い、低年齢児保育の「質」への関心が高まっているが、施設間での質のばらつきが課題となっている。特に、発達や愛着の形成が著しい時期にある低年齢児にとって、保育者の安定した人的関係や職場環境の影響は極めて重要である。WSCは、信頼・規範・ネットワークから成る社会関係資本として、近年注目されており、本研究では保育施設内のWSCが、保育実践にどのような影響を与えるのかを検討した。

全国の認可保育施設5000カ所を対象に自記式質問紙を配布し、997施設・計2800名の保育士から回答を得た（有効回答数2575名）。WSCは8項目の尺度に基づき測定し、保育の質については保育所保育指針等に基づく8項目から成る評価指標を用いた。統計解析では多変量回帰分析を行い、年齢、性別、メンタルヘルス、雇用形態、経験年数などを調整変数として投入した。

その結果、WSCが高い群ほど、自己評価による保育の質が有意に高い傾向が見られた。この関連はすべてのモデルで一貫しており、WSCの上昇が保育の質の向上と関連していた。WSCの高さは、若年層や正規雇用者、良好なメンタルヘルス状態とも関連していた。これらの結果は、WSCが保育者の協働性や精神的健康に寄与し、結果として保育実践の質にも影響を与えることを示唆している。

本研究は、職場内の人間関係や信頼が、保育の質を高める上で重要な要因であることを実証的に示した点で意義があり、今後の保育の質向上に向けた組織的支援の方向性を考える上でも重要な示唆を提供する。

A. 研究目的

近年、日本において低年齢児（3歳未満児）を対象とした保育への需要が急速に高まっている。この背景には、共働き世帯の増加や、女性の社会進出を支援する子育て支援政策の拡充がある。特に2017年以降、子ども・子育て

支援新制度や待機児童解消にむけた保育の受け皿拡大などの施策が進められ、保育施設の新設や定員増加が加速した。これにより、低年齢児保育の量的拡大が実現された一方で、保育の質の担保および向上に対する関心

が高まっている。施設の急増に伴い、保育の質は施設間で多様化しており、とりわけ低年齢児にとって望ましい保育のあり方については、いまだ十分な合意が得られていない。低年齢児は、発達や愛着の形成、生活習慣の確立等においても重要な時期であり、保育者との安定した信頼関係や安心できる環境が重要である。このような保育の質を左右する要因の一つとして、保育が行われる「場」の重要性が挙げられる。保育の現場は子どもにとっての生活の場であるが、同時に保育者にとっては職場でもあり、その環境は双方にとって大きな影響を与える。

保育者が質の高い保育を実践するためには、単に物理的環境だけでなく、同僚や園長等との良好な関係、職場内における信頼、そして専門性を醸成する職場の風土や文化といった「職場環境」全体が大きな役割を果たす。こうした人的・社会的要素を捉える枠組みとして注目されているのが、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」である Putnam らは、ソーシャル・キャピタルを、ネットワーク・規範・信頼といった社会的組織によって構成され、相互利益のための協力や行動を促進するものと定義している¹⁾。

これまでの先行研究においても、保育者間の人間関係や信頼関係が保育の質に影響を与える可能性は指摘されてきたが、職場という単位に焦点を当てた「職場のソーシャル・キャピタル（Workplace Social Capital : WSC）」の観点から保育の質を検討した研究は限定的で、とりわけ、WSC がどのように3歳未満児への保育の質に関係するのかを明らかにした研究はほぼ見られない。

本調査は、日本全国の保育施設（保育所、こども園、小規模保育所等）5000カ所に、自記式質問紙を配布した大規模横断調査である²⁾（去年の報告書）。本研究では、WSC と保育者が評価する低年齢児保育の質との関連を検討することを目的とした。これにより、職場内の関係性や信頼の質が、実際の保育実践にどのような影響を与えているかを明らかにし、今後の保育の質向上に向けた組織的支援のあり方を検討する。

B. 研究方法

1 研究デザインおよびデータ収集

本研究は横断的調査である。調査対象施設については、厚生労働省「令和4年度社会福祉施設等調査」³⁾のデータを使用し、低年齢児保育を行なっている保育所5000施設を調査対象とした。対象施設の抽出については、母集団構成比に類似するよう都道府県別、施設種別、施設設置別がランダムになるよう単純無作為抽出で対象を選択した。また、無作為で抽出した調査対象4500施設とは別に、研究班メンバーが、地方自治体や関連団体を通し依頼した施設やこれまで研究フィールドであった施設等など500施設を合わせ、合計5000施設に質問紙を送付した。各施設に勤務する低年齢児を担当する保育者に対して、自記式質問紙を郵送で配布した。調査期間は2024年2月から5月にかけて行い、997施設から計2,800名の保育士より回答を得た（回収率：19.9%）。このうち、有効回答が得られた2575名を分析対象とした。

本調査は、保育の質に関する意識や行動に関する調査であり、本研究ではその中の①基本属

性（性別、年齢、雇用形態、保育経験年数、在籍年数）、②主観的健康感、③職場環境に関する項目、④睡眠やメンタルヘルスに関する指標、⑤職場のソーシャル・キャピタル（Workplace Social Capital：WSC）に関する項目⑥3歳未満児に対する保育の質に関する項目を用いた。主観的健康感は「非常に健康である」「まあ健康である」「あまり健康でない」「健康でない」の4選択肢からなり、「非常に健康である」「まあ健康である」を「健康群」、「あまり健康でない」「健康でない」を「非健康群」として2群に分類し、分析を行った。メンタルヘルスに関する項目は、本来6件法である日本語版 WHO-5 精神健康状態表を、4件法で評価することが可能で、信頼性および妥当性の検討が行われた簡易版の S-WHO-5-J を使用し⁴⁾、その合計点を連続量で使用した。

2 職場のソーシャル・キャピタル（WSC）

WSC は本研究における主要な独立変数であり、Kouvonen ら⁵⁾および Kawachi⁶⁾（2013）によって信頼性と妥当性が検証された、日本語版 Finnish Public Sector Survey（FPSS）に基づく8項目の尺度をもとに、保育者の文脈に変えて項目を作成し測定した。各項目は、以下のとおりである。

- ① 園長は親切心と思いやりをもって私たちに接してくれている。
- ② 園長は私たち職員の権利に対して、理解を示してくれている。
- ③ 私たちの職場には「一緒に保育をやっている」という姿勢がある。
- ④ 保育やそれに関する事柄や問題について、園内で情報交換している。

- ⑤ 職場ではお互いが理解し、受け入れられていると感じている。
 - ⑥ 私たちは、よりよい保育を行うためにアイデアを出し、実行に向けて協力している。
 - ⑦ 互いに信頼しあえる職場である。
 - ⑧ 園長のことを信頼できる。
- 各項目は、「非常に当てはまる」から「まったく当てはまらない」の4件法で回答を得て、合計点（8～32点）を算出し、得点が高いほどWSCが高いことを示す。Cronbach の α 係数は 0.88 であり、十分な内部一貫性が認められた。WSC スコアは総得点と分布に基づき、「低群（8-19）」「中群（20-24）」「高群（25-32）」の3群に分類した。

3 低年齢児保育の保育方針・保育観と保育実践（保育実践の質スコア）

本研究における主要なアウトカムは、低年齢児保育の保育方針・保育観とその実践（（保育実践の質スコア）である。低年齢児の保育を実施するにあたっては、各私施設の保育方針や保育観に基づいた保育が実施されていると考えられる。

低年齢児保育の保育方針・保育観と実践に関する項目は、『保育所保育指針』⁷⁾、保育所管理者へのインタビュー、ならびに既存研究を参考にして独自に作成した下記の①から⑧の8項目である。回答者からは、「2023年における自施設での保育」について、「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの10段階評価で回答を得た。おおよそ1年間という評価期間を設定することで、年間を通じた実践や業務状況を踏まえた包括的な評価を得ることを目的とした。8項目の Cronbach の α 係数は

0.86 であり、十分な内部一貫性が認められたため、スコアとして分析に用いた。

- ① 保育所保育指針または幼保連携型認定こども園教育保育要領を、保育する上で参考にしている。
- ② 子どもの最善の利益を考慮し、一人の人間として尊重した保育を行っている。
- ③ 食事・睡眠等の時間は、その日の子どもの体調や生理的欲求などを踏まえ、柔軟にしている。
- ④ できるだけ子どもを待たせることがないよう工夫している。
- ⑤ 保育室の玩具は、子どもの手に届く場所に置き、子ども自身で選べるようにしている。
- ⑥ 低年齢児にとってふさわしい経験が積み重ねられた先に、幼児の保育内容が考えられている。
- ⑦ 子どもが興味をもっていること・やろうとしていることに、怪我などの可能性があると感じた時には、安全を確保した上で、できるだけ思いを叶えられるように環境を構成したり援助したりしている。
- ⑧ 保護者が参観・参加する行事は、子どもの発達・経験としてふさわしいかを最も重視して考えている。

⑨

4 共変量

共変量として、年齢、性別、メンタルヘルスコア、雇用形態、経験年数、現在の勤務する保育施設の在籍年数を共変量として使用した。

5 分析方法

統計解析には Stata 17.0 for Mac (Stata Corporation, College Station, TX, USA) を

使用した。保育の質に対する WSC の影響を評価するために、単回帰分析および多変量回帰分析を実施した。多変量モデルでは、性別、年齢 (20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上)、メンタルヘルスコアを基本の多変量モデルとし、さらに 1 変数ずつ雇用形態 (常勤、非常勤)、を加えて調整した。各分析では保育の質に対する WSC の影響を表す回帰係数と 95%信頼区間 (CI) を算出した。

6 倫理的配慮

質問票の表紙には、本調査の目的および、データの解析において施設名や個人が特定されないようにする旨を明記した。また、保育者が他の職員等に回答を見られることを懸念する場合に備え、回答用紙をホチキスで留めるなど、回答の秘匿性を確保する方法についても記載した。調査協力の同意は、返信用封筒を利用した返送をもって、同意があったものとみなした。本研究は、武蔵野大学教育学部倫理委員会の承認を受けて実施された (承認番号: R6-002)。

C. 研究結果

1 対象者の基本属性

表 1 に本研究の対象者の属性を示す。分析対象となった 2575 名のうち、97.7%が女性であった。職場のソーシャル・キャピタル (WSC) は、低群が 185 名 (7.2%)、中群が 1,210 名 (47.0%)、高群が 1,180 名 (45.8%) であった。

WSC が高い群では、年齢が若く、全体のメンタルヘルスコアの平均は 11.0 点 (標準偏差 $\pm$ 2.5) であり、WSC が高い群ではメンタルヘルスコアが低く (=良好な状態)、精神的健康状

態が良好である傾向がみられた。

2 WSC と低年齢児保育の保育方針・保育観と保育実践の得点（保育実践の質スコア）

表 2 には、低年齢児に対する保育の質と WSC との関連について、多変量解析の結果を示す。WSC が低い群を基準(Ref)とした場合、中群および高群では保育の質スコアが有意に高かった。高群における調整済み係数は 10.97 (95%信頼区間: 9.69-12.25) であった。さらに、雇用形態を投入したモデルでは、係数には大きな変化は見られず、WSC と保育の質との正の関連は一貫して独立して、有意であった。特に現在の施設での在籍年数を調整したモデルでは係数がやや上昇した。

また、WSC を連続変数として扱った分析では、すべてのモデルにおいて保育の質との間に統計的に有意な上昇傾向 (p for trend < 0.05) が認められた。

D. 考察

本研究では、職場のソーシャル・キャピタル (WSC) と低年齢児を対象とした保育施設における保育の質との関連を明らかにすることを目的とした。その結果、WSC が高い群ほど、自己評価による保育の質が高い傾向があり、関連が認められた。この関連は、性別、年齢、雇用形態、経験年数、現在の施設の在籍年数などの共変量を調整した後も一貫しており、職場における良好な人間関係や信頼関係が、低年齢児保育の質に、独立して正の影響を与えることが示唆された。

この結果は、先行研究における WSC の重要性

に一致する。たとえば、Kouvonen ら⁸⁾ によって報告されたように、WSC は精神的健康と関連することが知られている。また、臨床の看護師を対象とした研究においても、職場での信頼や同僚との支援的な関係性が、事故や傷害にあたる影響も報告されている⁹⁾。特に保育という集団での協働性が重要な職種においては、相互の信頼、協力、支援的なコミュニケーションが、保育の質というアウトカムにも影響を及ぼすことが理論的にも整合的が取れていると考察する。

また、本研究では WSC と保育の質との間に明確な傾向（量反応関係）が認められたことも注目すべきである。WSC を連続変数として扱った分析でも、有意な上昇傾向が見られ、職場内のソーシャル・キャピタルが高まることで保育実践の内容や質が比例して高まる可能性が考えられる。このことは、質的・量的な向上の双方が保育の質に寄与することを示唆している。

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、本研究は横断的研究であり、因果関係を明確に示すものではない。WSC が高いから保育の質が高いのか、あるいは保育の質の高い環境が WSC を高めているのかを判別することはできない。第二に、保育の質の測定には自己評価尺度を用いており、客観的な評価ではない点に留意が必要である。第三に、対象となった施設の回答率や属性に偏りがある可能性もあり、慎重な解釈が求められる。

本研究の強みとして、全国の保育施設を対象に職場環境および職場のソーシャル・キャピタル (WSC) と保育の質との関連を検討した、これまでにない大規模調査である点が挙げられる。従来、保育の質に関する研究は個別施設や

限られた地域におけるものが多く、全国規模でWSCを測定し、それと乳幼児保育の質との関係を統計的に明らかにした研究は極めて少ない。

特に、保育士の主観的評価を通じて職場の協働性や信頼関係がどのように保育実践に反映されるかを明らかにした点は、今後の保育政策や職場改善の実践的示唆を提供するものである。WSCに着目した本研究は、保育者のウェルビーイングのみならず、子どもへの質の高い保育提供にもつながることを示し、学術的および社会的に大きな意義を有するものである。

今後は、縦断的研究やWSCの具体的な構成要素（例えば、同僚間の信頼、上司との関係性）がどのように保育の質に影響を与えるかについての詳細な検討も求められる。具体的な労働環境を含めた考察が必要である。さらに、WSCを向上させるための組織的介入や職場環境の改善が、保育実践にどのような効果をもたらすかを明らかにする介入研究も求められる。

E. 結論

職場におけるソーシャルキャピタルが高いほど、自己評価による保育実践の質が高い傾向があり、関連が認められた。この関連は、性別、年齢、雇用形態、経験年数、現在の施設の在籍年数などの共変量を調整した後も一貫しており、職場における良好な人間関係や信頼関係が、低年齢児保育の質に、独立して正の影響を与えることが示唆された。

F. 引用文献

- 1) Putnam RD, Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton University Press:1993
- 2) 去年の報告書
- 3) 厚生労働省（2023）「令和4年度社会福祉施設等調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450041&tstat=000001030513>（アクセス日 ）
- 4) 稲垣 宏樹, 井藤 佳恵, 佐久間 尚子, 杉山 美香, 岡村 毅, 栗田 主一. WHO-5 精神健康状態表簡易版 (S-WHO-5-J) の作成およびその信頼性・妥当性の検討. 日本公衆衛生雑誌. 2013, 60(5):294-301
- 5) Oksanen T, Kivimäki M, Kawachi I, Subramanian SV, Takao S, Suzuki E, Kouvonen A, Pentti J, Salo P, Virtanen M, Vahtera J. Workplace social capital and all-cause mortality: a prospective cohort study of 28,043 public-sector employees in Finland. Am J Public Health. 2011 Sep;101(9):1742-8.
- 6) イチロー・カワチ, 高尾総司, S.V. スブラマニアン編著. ソーシャル・キャピタルと健康政策. 日本評論社. 2013
- 7) 厚生労働省（2018）『保育所保育指針解説』
- 8) Kouvonen A, Oksanen T, Vahtera J, Stafford M, Wilkinson R, Schneider J, Väänänen A, Virtanen M, Cox SJ, Pentti J, Elovainio M, Kivimäki M. Low workplace social capital as a predictor of depression: the Finnish Public

Sector Study. Am J Epidemiol. 2008 May
15;167(10):1143-51.

9)Tei-Tominaga M, Nakanishi M. The
Influence of Supportive and Ethical Work
Environments on Work-Related Accidents,
Injuries, and Serious Psychological
Distress among Hospital Nurses. Int J
Environ Res Public Health. 2018 Jan
31;15(2):240.

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし